

国別WID情報整備調査

エティオピア

Ethiopia : Country WID Profile

平成10年3月

国際協力事業団

企画部

JICA LIBRARY



J 1146229(8)

環境

JR

98-73

国別WID情報整備調査
(エチオピア国)

目次

1. WID/ジェンダーに関する概要と政府の取り組み	
1-1 エチオピアの女性の概要	1
1-2 文化・社会的背景	1
1-3 WID/ジェンダーに関するエチオピア政府の取り組み (WID/ジェンダー政策、ナショナルマシーナリー等)	2
2. 主要セクターにおけるWID/ジェンダー	
2-1 教育分野	3
2-2 保健医療分野	7
2-3 農林水産業分野	10
2-4 経済活動分野(鉱工業・手工業・サービス業等)	13
3. 国際機関・その他の機関のWID/ジェンダー関連援助実績	16
4. 情報入手可能組織／人材リスト	17
5. 関連文献リスト	18
6. 当調査実施に関する情報	18
7. 引用文献	18

1 WID／ジェンダーに関する概要と政府の取り組み

1-1 概要

1974～91年にかけて、エチオピアは隣国ソマリアとの紛争、旱魃、石油価格高騰、企業の国有化、土地改革等から経済は混迷を極めた。1991年には暫定政府が成立し、政府は内戦で疲弊した経済の建て直しを図り、持続的な経済発展を目指している。しかしながら一人当たりのGNPは100米ドル（1994年）で、後発開発途上国平均（同、233米ドル）の半分以下と低く、絶対的貧困水準以下の人口は都市で60%、農村部で65%（1980-89年）を占める（世界子供白書1997）。

度重なる内戦と旱魃のため人口の17%は食糧不足と離散者といわれ、1992年の食糧不足者は14%で、そのうち深刻な栄養失調が12%を占めている（国際協力推進協会、1994）。しかし、政府支出の40%を防衛費が占め、保健支出・教育支出はそれぞれ3%、11%と後発開発途上国の平均（各5%、12%）と比較しても低い（世界子供白書1997）。そのため基本的な保健サービスである母子保健や初等教育の拡充（特に女子）が遅れている。

女性の8割は農業に従事しており、農耕作業の他に、脱穀、製粉、調理、薪・水の収集、家事労働もすべて女性の仕事とされる。女子にも家事が期待されており、また、親は女子の教育は男子ほど重要でないと考えていることから、女子の就学率は男子より低く、逆に女子の中退率・留年率は男子より高くなっている。女性は農業普及や職業訓練の対象から外されていることが多く、高収入の職を得る道を閉ざされている。また、世帯主である夫が土地の所有者であり、土地を担保に信用融資を受けるシステムのため、女性が土地や融資の恩恵に被ることは少ない。そのため、未亡人や離婚した女性は職を求めて都市に移住することも多い。戦争の影響もあり、都市では女性戸主家庭が総世帯数の35%を占めるといわれている。

1-2 文化・社会的背景

国民の50%はコプト・キリスト教のエチオピア正教会に属しており、イスラム教を信仰している者は40%である。しかし、エチオピア人はキリスト教やイスラム教に関係なく、良い精霊と悪い精霊がいると信じている（国際協力推進協会、1994）。また、少女の性器切除、口蓋切開、乳歯の抜き取りなど、女性の体に悪影響を及ぼす風習が根強く残っており、特に性器切除や割礼の影響で分娩時に出血多量に陥っている女性も少なくない。

エチオピアには公式の憲法の他に、エチオピアのキリスト教、イスラム教に基づく2つの宗教法（Fetha Negest と Sharia）が存在している。農村部では風習と宗教に基づいた結婚が行われており、結婚の最低年齢は上記の法律の順に、それぞれ女性15歳、12歳、9歳、男性18歳、20歳、12歳と定められている。いずれも女性の結婚年齢は男性より低く、二つの宗教法では特に女性の結婚年齢が低い。結婚は二人の男女のものというより、2つの家の問題であり、通常父親が取り決めることが多い。新婦には値段が付けられ、新婦である商品の値段が高く、家族の選択基準が高いばかりに誘拐による結婚もいくつかの社会で起こっている。女性は教育や自己開発の機会を与えられる前に望まない結婚を強要され、家事一切の責任を負わなければならない。

1-3 WID/ジェンダー分野における政府の取り組み

◆WID/ジェンダー政策

1992年12月からエチオピアの女性政策に関する論議が行われおり、各省の委員会、エチオピア議会の代表委員会による討議の結果、国、地域レベルのすべての省庁に女性担当局が設置されている（1997年現在）。省庁間の調整は総理府下の女性担当局が行っており、総理府の女性担当局長は大臣と同レベルの地位を与えられている。さらに実践的な調整機能は労働・社会福祉省の女性担当調整局が行う。また、各省庁の女性担当局はそれぞれの分野での女性のニーズや関心に取り組み、プロジェクト/プログラムの中で女性への配慮をするようなシステムを作り上げている。

◆ナショナル・マシーナリー

名称 設立 職員数 役割/ 達成目標	総理府女性担当局 (Women Affairs Office, Prime Ministers Office) 1992年4月 不明 1) 各省庁の諮問委員会に対するジェンダー関連の提言 2) ジェンダーに配慮した国家政策形成の促進 3) 草の根レベルの女性組織形成の促進
--------------------------------	---

◆他省庁によるWID/ジェンダー関連の主要取り組み事項

労働・ 社会福祉省	*1990年に設置された女性担当調整局によるジェンダー関連政策の形成、指令発令、調査・報告、情報普及、人材養成等に関する調整機能 ・全国各地で複数の省庁により行われている女性関連活動の調整、監督、評価、フォローアップの実施 ・省庁間の重複を避けるための調整業務、および開発における女性のメインストリーム化を目指した複数組織による合同プロジェクトの促進
保健省	*保健省の女性担当部を地域保健局の中に設置 ・女性への伝統的産婆 (TBA) としての訓練実施 ・草の根の保健サービスへのアクセスを向上させるための地域保健普及員への訓練強化
教育省	・カリキュラム開発研究所とともに、女性の識字率向上プログラムと地域の技術訓練プログラムへの参加促進 ・カリキュラム開発研究所による女子の初等教育就学率の向上、および教員や学校経営者に女子の教育の重要性を認識させるための具体策についての研究
農業省	*1974年に他省に先駆けて女性局を設置 ・女性の農村開発への統合 ・収入創出関連活動と女性の農作業・家事労働を軽減するための適正技術に焦点を当てた農村女性のための開発プログラムを実施 ・上記プログラムを草の根で支援するための全国500人の生活改善普及員を配置

2 主要セクターにおけるWID/ジェンダー・イシュー

2-1 教育

- 1) 識字率は近年低下傾向にあり、特に女性の成人識字率(25%)は男性(46%)の2分の1である
- 2) 女子の初等教育総就学率(22%)は低く、第6学年を修了する女子は、入学者の4分の1である
- 3) 中等教育における中退率、留年率は高く、特に女子の間で高くなっている

◆概況

エチオピアの学校教育制度は変遷をたどってきたが、現在でもカリキュラムの古さ、施設の少なさ、訓練を受けた教員の少なさ、適切な教育システムの欠如等、教育分野が抱える問題は多い。そうしたなか、現暫定政府は1994年に新教育・訓練制度、および教育セクター戦略を発表し、現在は旧制度の6-2-4制から新制度の8-2-2制に移行中である。義務教育はなく、初等教育8年間と前期中等教育2年間の10年間は無償であるが、後期中等教育2年間は有償である。授業料は学校により異なっており、後期中等教育レベルである技術・職業教育学校では1996年度から年間100ブル程度の授業料が課されている。また、高等教育は国家の人材を育成するためのものであることから無償で提供されている。GNPの教育費に対する割合は、90/91年の5.5%から95/96年の13.83%となっている(KUAWAB, 1997)。

初等教育は、1～4学年の基礎初等教育と5～8学年の一般初等教育に分けられ、政府は基礎初等教育就学を「万人のための初等教育(Universal Primary Education:UPE)」の達成目標としている。しかし、教育施設・教材の不足から第1学年における1クラスの生徒数は72人で、教科書は5人に1冊しか行き渡らない。初等教育の平均入学年齢は11歳と遅く、有資格教員不足による教育の質の低さ、親の意識の低さ、貧困などから、第1学年で退学する生徒は入学者の4割にのぼる。生徒の多さから、都市の多くの学校では二部制が採用されているが、教育の質の低下を危ぶむ声と教育へのアクセス向上を歓迎する声と、その賛否が分かれている。

◆初・中・高等教育

初等教育の総就学率は29%と低く、特に女子の就学率(22%)は男子の就学率(36%)の半分近くである。女子の就学率が低い理由として女子には教育は必要ないとする社会風潮や学校が遠いことによる通学の不安などが挙げられる。また、家事・家業の手伝いのため中途退学する女子が多く、小学校に入学した女子が第6学年(旧制度)を修了する割合は4分の1で、留年者を考慮に入れると8分の1にまで減少する。

前期・後期中等教育の総就学率はそれぞれ15%、7%と低い。女子と男子の就学率の差に初等教育で見られたほどの大きな差はなく、生徒数総数の4割強を女子が占める。教育施設は都市に集中していることから1クラスの平均生徒数は70人と教室は過密状態である。中退率・留年率は男女ともに高いが、特に女子の間で高くなっている。中退率・留年率が高い原因としては、施設・設備の不足、教科書・教材の不足、教員の能力の低さが挙げられている。また、中等教育は本来、職業教育の役割も兼ねているが、現実には中等教育が雇用に結びついておらず、生徒が通学のインセンティブを見いだせないことも一因と考えられる。

また、初等教育・前期中等教育レベルにおいて、地域間格差があり、都市部では男子54.0%、農村部で70%であるのに対して、女子は都市部で46%、農村部で30%にすぎなかった。初等教育レベルでのドロップアウト率は、学年が高くなるにつれて男子より女子の方が割合が高い。例えば、第1学年において男子57.9%、女子42.1%である一方で、第6学年において男子51.3%、女子58.4%となっており、これは女子が家事労働に

従事するようになることが原因と考えられる(KUAWAB,1997)。

後期中等教育に匹敵する技術・職業教育学校や後期中等教育修了時に国家試験に合格した者だけが入学できる。高等教育における女子の比率はそれぞれ全体の19%、15%と少ない。政府は高等教育進学選抜での女子の優遇を推進しているが、成果は思うように上がっていない。

◆教員

初等教育のための教員養成校は国全体で13カ所あり、他の高等教育機関にも教員養成プログラムがある。また、教員の数の増加に見合うため、補足的なプログラムが開始された。しかしながら、女子学生のこれら師範学校に対するアクセスは、男性の場合とかなり異なり、94/95年の教育統計調査において、男性84.1%、女性15.9%であった。また、幼稚園レベルでの女性教員は96.3%となっている一方で、初等教育27.4%、前期中等教育12.2%、後期中等教育8.6%と高等教育になるにつれてその割合は減少する(KUAWAB,1997)。

新教育制度では基礎初等教育に各地方言語を採用することが決定され、初等教育の教員養成も各州ごとに地方言語による「地方版カリキュラム」で行われることになった。しかし、現状では州内に教員養成校(TTI)が1校もない地方もあり、言語集団間で教員養成能力に格差が生じている。また、女子の就学率向上には女性教員の数を増やすことが必要とされており、TTIでは1学年のうち3割を女子学生枠として、女子学生を確保する配慮をしている。教員数は特に中等教育で不足しており、教員の年間養成数は初等教員6,000人に対して中等教員は700人と少なく、また必要な資格を有する教員の比率も中等教員では3～4割と初等教員の半分以下である。

◆識字教育

メンギスツ前政権によって1980年代に旗揚げされた識字率向上キャンペーンにより、74年時点で国全体で7%であった識字率は89年には76%にまで向上し、この間識字者となった者のうち半数は女性であった。しかしその後、教育の支援体制が失われ、近年、識字率は低下傾向にあると推測されている。ちなみに成人に限った識字率では、1995年時点で36%（女性25%、男性46%、世界子供白書1997）と報告されている。

◆職業・技術訓練校

技術・職業教育は、第10学年修了後の生徒を対象とした技術・職業教育学校(Technical and Vocational School)と第12学年修了後の高等教育機関に限られていたが、新制度の導入に伴って、政府は第4学年終了時及び第8学年終了後の生徒を対象とした技術・職業訓練学校の開設を検討している。旧制度のもと、技術・職業教育学校へ入学する者は前期中等教育での成績がクラスで10位以内、かつ数学・化学に優れた者から選抜されてきた。現在、技術・職業教育学校は全国に17校あり、定員は6,000人であるが、実際の生徒数は2,605人と定員割れで、女子学生数は425人(16%)と非常に少ない。これは、多くの技術・職業教育学校で施設の老朽化が著しいため適切な訓練が実施できないことや、十分な市場調査が行われないまま学科が設置され、その結果、卒業後の就職先を見つけることが困難であることなどがその理由として考えられる。3年間の教育課程修了後はdiplomaが与えられ、卒業後は4割の生徒が大学・短期大学へ進学する。就職状況は、自動車整備や測量などの人気学科の卒業生では非常に良い一方、その他の学科では就職先を見つけるのが困難な状況である。

◆成人教育

80年代以来、識字率を向上するためにいくつかの識字キャンペーンが教育省によって実施されてきている。その結果、エティオピアの数カ所で6,600の読書室が設立され、400のコミュニティー技術訓練センターで郡レベルでの技術訓練が実施されており、約5万人がさまざまな訓練を習得することによって利益を得ている。

1996/97における教育省の成人教育事務所の情報によると、国レベルでの女性の成人教育の就学率は32%であった。また、コミュニティ技術訓練の場合、独立した機関が設立され、訓練を受けたコーディネーターによって運営されている。教育省に所属する成人教育グループは、これらの研修所は地域によりかなりの格差がある(KUAWAB,1997)。

表1 エチオピアの教育指標

指標	全体	女性	男性
成人識字率 1995年*	36%	25%	46%
初等教育総就学率 1994/95年	29%	22%	36%
前期中等教育総就学率 1994/95年	15%	14%	17%
後期中等教育総就学率 1994/95年	7%	6%	8%
政府予算に占める教育予算割合 1990-95*	11%		

出典：EMIS-Ministry of Education, 1996

*：世界子供白書1997、UNICEF、1996

表2 教育レベル別女子学生・女性教員の比率

	女子学生の比率	女性教員の比率
初等教育	36.9%	27.4%
前期中等教育	44.4%	12.2%
後期中等教育	43.5%	8.6%
高等教育	12.9%	6.4%
技術・職業教育	16.1%	3.1%
初等教員養成	37.7%	6.7%

出典：EMIS-Ministry of Education, 1996

表3 技術・職業教育学校の概要 1994/95年

学校数	教員数	運営職員数	女子学生数	男子学生数	就学者数合計
17	454	335	425	2,209	2,643

出典：EMIS-Ministry of Education, 1996

表4 性・地域別識字率（10才以上）

地 域	男 性	女 性	総 計
Tigray	27.5	13.6	20.5
Afar	8.8	5.6	7.4
Amhara	23.5	12.1	17.8
Oromiya	29.3	15.6	22.4
Benishangul Gumuz	24.9	10.5	17.7
Gambella	33.9	15.2	24.4
Harari	38.7	19.5	29.3
Addis Ababa	59.8	49.4	54.5
Dire Dawa	89.1	76.4	82.5
Total	57.4	45.7	51.5
Average	39.3	26.4	32.8

出典：Housing and Population Census of Ethiopia, 1994

2-2 保健医療

- 1) 保健医療施設が都市部に偏在しており、保健サービスへのアクセスは農村部において劣悪である
- 2) 10代前半からの性行為が一般的で、STD/エイズ予防の観点からも若者への保健教育が必須である
- 3) 保健員の付き添う出産比率が低く、妊産婦死亡率が極めて高い
- 4) 伝統的な信仰や悪習が保健知識の普及を阻んでおり、保健サービスが十分利用されていない

◆概況

エチオピアの社会主義政権は、伝染病の予防、農村部の人々への重視、自立心の促進、コミュニティーへ参加を重視する政策を実施していた。その後、エチオピアの暫定政権以降の保健政策は、地方分権や民主化のプロセスに従い保健管理や行政システムの再構築に重点を置いている。また、母子保健に配慮しながら、家族を含めた保健の促進のために啓蒙活動を行っている。それには以下の点が含まれる(KUAWAB, 1997)。

- ・母体に高い危険性のある妊娠・出産防止のための保健ケアの施設を設立する
- ・母子と家族の健康のために家族計画を促進する
- ・母親に対して栄養教育を行い、子供に対して他の保健サービスを与える

保健サービスへのアクセスがある住民は総人口の45%だが、都市と農村の格差が大きい。都市部ではほとんどの人が安全な飲料水、適切な衛生施設へのアクセスがあるのに対し、人口の9割近くが居住する農村部では、内戦により数少ない上水施設が破壊され、維持管理システムの欠如、人材不足、地域に不適合な技術の選択も災いし、同上のアクセスがある人の比率はそれぞれ19%、7%で全国平均を押し下げている。保健医療システムの確立が望まれる一方、エチオピアでは現存する保健施設やサービスが十分に利用されていないことも指摘されており、社会動員により住民の関心を高めることが保健政策立案上の重要なポイントとなっている。

衛生環境の悪さを反映して、下痢症、急性呼吸器感染症、マラリア、結核、寄生虫症、肝炎が疾病・死亡原因の上位を占め、アフリカで回帰熱が現在も流行している唯一の国とも言われる。10代の性行為や結婚は一般的で、性行為感染症、エイズが広まる可能性を秘めている。また、旱魃による慢性的な食糧不足により、カロリー充足率(73%)は世界最低レベルで、5歳未満児の半数は栄養不良児である。ヨード、ビタミンAなどの微量栄養素の不足から甲状腺腫、白内障、失明におちいる人も多い。

◆母子保健

女性1人当たりの出生数は6.8の高さで、妊産婦死亡率(1400対10万出生)が世界で最も高い国の一つである。妊産婦死亡率が極めて高い原因として、低い出産前・出産後の妊産婦検診率(医療訓練を受けた人から出産時の医療サービスを受ける人は全体の25%)、母体の栄養不良(10~40%)、無処置による妊娠合併症、中絶などが挙げられる。出産前ケアは全国の保健医療施設で受けられるが、その利用率は16%(1992年)と低い。自宅出産が多く、保健員の付き添う出産は5~14%程度である。過去10年間に11,000人の伝統的産婆(TBA)が訓練を受けたが、報酬や技術支援が不足しているため、安全な出産介助サービスを提供しているTBAはその3分の1である。

予防接種拡大プログラム(EPI)は、1980年代に成果を見せたが、その後は予防接種率に低下が傾向が見られる。その問題点としてコールドチェーン・システムの状態の悪さ、4分の1の保健施設(500~600カ所)

で予防接種が行われていないこと、保健員・コミュニティーのモチベーション不足、保健施設へのアクセスの悪さが指摘されている。また、食糧の不足は母子双方の栄養状態に悪影響を及ぼしており、総人口の26%がヨード欠乏症、19%が貧血である。

◆家族計画

エチオピアにおける避妊実行率は4～5%と低く、中絶が一般的に行われている。都市部では非合法な中絶が妊産婦死亡の一因となっている。女性は中絶によって引き起こされる様々な病気にかかりやすく、特に学齢期で未婚の女子が死亡するケースが目立つ。17歳以下、あるいは35歳以上の妊婦、5人以上の子供を持っている女性が最も妊娠にまつわる病気で死亡することが多く、家族計画サービスの普及が重要課題となっている。現在までのところ、家族計画が普及しない理由として、住民の認識不足、伝統的な価値観や信仰等が挙げられる。利用している避妊法の種類は経口避妊薬が最も多く、避妊を実行している人のうち76%を占めている。コンドームの普及も進んでいるが、在庫管理・配給がうまくできていない。1989年にアジス・アベバで行われた調査によれば、避妊実行者の平均年齢は26歳で、75%の人が初等教育を修了し、62%が有給の被雇用者であった。

◆エイズ

エチオピアにおけるエイズ患者は1986年1月から95年4月までに18,049人確認されているが、病院にアクセスできない人口が多いため、実際のエイズ患者数は推定9万人とされている。HIV感染者数は1995年現在の推定で60～90万人である。エイズ患者の40%はアジス・アベバで確認されており、その他の患者の多くも都市部で確認されている。エイズ患者の平均年齢は女性27歳、男性33歳で、その女性対男性比は大まかに1対2である。しかし、近年女性患者が多く発見される傾向が見られ、男女差は年々縮まっている。感染ルートは9割が異性間性交であるが、旱魃、移住、戦争の影響により貧困層の間で売春婦が増えており、そのHIV感染率は20～50%（UNICEF）の高さである。妊婦の感染率も5～10%と高い。

表1 保健医療指標 1995年

人口（人）	55,100,000	低出生体重児の割合 1990-94（%）	16
人口増加率 1980-95（%）	2.8	1歳未満児の予防接種率 1992-95	
5歳未満人口	10,500,000	B C G	63
16歳未満人口	29,000,000	ポリオ	48
出生時の平均余命（年）	49	D P T	51
粗出生率（対人口1000人）	47	麻疹	43
粗死亡率（対人口1000人）	17	妊産婦死亡率 1990（対出生10万）	1400
乳児死亡率（対出生1000）	114	保健員の付き添う出産比率 1990-96（%）	14
5歳未満児死亡率（対出生1000）	195	合計特殊出生率	6.8

出典：世界子供白書1997

表2 避妊法の種類と利用率（避妊実行者中）

避妊法	利用率 (%)
経口避妊薬	76.0
コンドーム	17.0
IUD	4.2
その他	2.8

出典：Ministry of Health, 1994

表3 地域による保健サービス格差

	全国	都市	農村
総人口に占める安全な飲料水を入手できる人の比率 (%) (1990-96)	25	91	19
総人口に占める適切な衛生施設を利用できる人の比率 (%) (1990-96)	19	97	7
総人口に占める保健サービスを受けられる人の比率 (%) (1990-95)	46	n.a.	n.a.

出典：世界子供白書 1997

2-3 農林水産業

- 1) 農業生産性の低下から飢餓状態の住民も多く、都市に移住する（女性戸主）世帯も多い
- 2) 農村女性は農作業・家事をはじめ、1日17種類の仕事をこなし、15時間働いている
- 3) 土地は世帯主（主に男性）の所有であり、女性が融資を受けるためには夫の承諾書が必要である
- 4) 女性は農業普及訓練の対象者でないことが多く、女性の参加を促進するプログラムは少ない

◆概況

総人口の約9割が農村人口で、主に農業によって生計を立てており、その内訳は農業生産の60%が穀物生産、33%が畜産、7%が林業となっている。農業は主に高原地帯で行われているが、灌漑施設がほとんどなく、降水量不足による旱魃に見舞われやすい。土地は荒廃し、薪炭材の不足、農業生産性の低下から農村世帯の所得は減少している。農業普及教育活動は一部の農民に対してしか行われておらず、大多数の農民は改良種子、化学肥料、資金など近代的システムへのアクセスがない。農村の3分の2は道路まで徒歩で半日以上距離にあり、農産物の搬出にも困難な状況である。

一方、人口増加は進んでおり、国民の多くが飢餓状態におちいつている。なかでも収穫期直前の食糧が枯渇する時期には、農村住民の抵抗力が衰え、媒介動物による感染症にかかる確率も高くなる。

森林面積は4%以下にまで減少しており、土壌の浸食はコントロールできない速さで進んでいる。農村で生活できなくなった家族は人口の密集した都市へ移住を余儀なくされる。これが、都市の貧困層や劣悪な環境に居住せざるを得ないストリート・チルドレンの増加を助長している。また、旱魃や牧草の減少によって放牧のための土地はますます減少し、放牧で生活している人たちの生存をも危機にさらしている。

◆土地所有権

1974年の革命以前の法律では、女性が土地を所有することを明確に否定はしていなかったが、封建制度の中での文化的な側面から、実際に女性は土地を所有することを認められていなかった(KUAWAB,1997)。1975年の土地改革によって農村部のすべての土地が国有化され、国民が共有するものとされた。現在は一人当たり10ヘクタールを最高限度とし、使用権を基準に個々の世帯に分配されている。分配される土地面積の大きさは、世帯人数と地域ごとの利用可能な土地面積によって決まる。土地の所有者は世帯主とされるが、多くの場合、それは男性である。ゆえに夫婦が仲たがいの時、夫の元を離れ、家や財産を失うのも女性である。夫婦として暮らし、女性が農業や畜産をしている場合でも、女性は家畜やその生産物による利潤の所有権を持っていない。

◆女性組織

農民組織の付属機関であるエティオピア革命女性協会 (Revolutionary Women Association) 女性の経済的利益よりもよりも政治参加を増やすことを目的とするものである。この組織は仕事のピーク時には労働を分担するなど女性間で助け合うことを活動内容としている。また、Equobと呼ばれる女性組織は、8-15人から構成され、週一回バターや手工芸などを持ち寄り、順番にその作り方について講義を行う。また、女性にとって高価な家畜を購入するために資金を集め、購入し、それからできる生産物を分配している。

◆農業

女性は農業労働の60～90%を担っている。農村女性は特に、コーヒー・紅茶等の換金作物の生産、農産物を使った食品加工、また、穀物の粉ひきをし、インジェラを作ることなどに多くの時間を割いている。女性は毎日水汲みに3時間、薪炭材の収集に1.3時間、市場への移動に往復0.6時間、粉ひき場への往復に0.1時間を費やしている。1990年にUNICEFによって行われた女性の労働時間に関する調査によれば、エチオピアの農村女性は平均17種類の仕事（家事・農作業）をしており、1日の平均労働時間は15時間である。

農村の女性は、農業生産に対して重要な役割を担っているのにも関わらず、その役割は農業システム、社会の文化によって異なる。女性は全ての農業生産活動のうち46-49%を占める再生産活動に責務をもっており、自給農業の50%に従事している。農業生産に加えて、織物、陶器、醸造などのような生産活動にも従事している。家畜の生産活動は一般的に女性の役割と考えられる。また、再生産活動として、女性は食事の準備や、水汲み、薪拾い、育児などの役割を担っている(KUAWAB,1997)。

◆農業普及員

農村共同社会の中心は農協であるが、女性の会員は全体の12%しか占めていない。農業普及活動の参加者は96%が男性である。女性は母親、家庭管理者としてのみ扱われ、農業普及活動の対象者として見なされないことが多く、農作業をすべてこなさなければならない女性戸主さえ活動の対象外とされる。また、訓練の対象者であっても、家から遠い場所に数日間滞在しなければならないプログラムの場合は、家事で家を空けられない女性は参加する意志があっても参加できないこともある。

農業普及開発局の農村女性部により、女性のための特別プログラムが実施されてきた。プログラムは家族計画、所得向上活動、適正技術の導入などで構成されている。通常所得向上プログラムは、女性の再生産活動に付加的な労働である手工芸や園芸などから成っている。女性は農業生産のために貢献しているにもかかわらず、実際のところ近代農業技術の導入における技術訓練を受ける機会を得られていない(KUAWAB,1997)。

◆小規模融資へのアクセス

女性にとっての公的な融資は、土地を所有している女性戸主に限られている。担保を持たない女性が融資を受ける際は、夫の承諾書が必要となる。民間の融資機関はなく、サービス生協(Service Cooperatives)が農民への融資や投入資機材の供与、一般消費財の販売などを地域で展開している。生協における女性会員の比率は7.5%と少なく、女性にもっと斬新な融資スキームを提供するという考えは生協には見られない。エチオピア人の多くは非公式な融資方法であるEkubs(講)に依存しているが、一人当たりの出資額が少ないため、通常は生活消費財を買う資金として使われている。

◆林業

1991年のILOの調査によれば、アジス・アベバや都市近郊に住む女性の薪運搬人の生活環境は貧しく過酷である。薪集め・運搬は体力的に非常に厳しい仕事であるが、これは伝統的に女性と子供の仕事とされている。都市・農村に係わらず女性と子供は家庭消費・収入創出用の薪集めに1日平均5～7時間を費やしており、あるものは自分の体重より重い薪を11～12キロメートルも運ぶという。また、森林への移動中には、暴力・レイプなどの危険な目に遭うことも少なくない。しかしながら、薪集めは半ば違法な行為であるため、このような被害にあった女性や子供たちは警察に報告できずに泣き寝入りするしかない。

このような現状を緩和する目的から、ドイツ政府は「燃木材を運ぶ人のためのプロジェクト」に対して資金を提供している。このプロジェクトは、ILOによって実施されている。プロジェクトの目的は、合法的に大量に燃木材を保有することを支援し、自動車などを使いながら、女性グループのために他の収入源を与える

ものであり、各グループはオロミヤ州（リージョン4）に住む20人の女性により構成される。長期的には、女性達自身が養樹園を指導、植林、また運営することができることを目的としている。また、技術・運営訓練を提供した後、ビジネスを始めるための融資を行うこともある(KUAWAB,1997)。

◆水産業

水産業は、外国人や都市部のエチオピア人の魚に対する消費の需要が増えるにつれ、50年代の後半からリフトバレイに点在する湖で始められるようになった。しかしながら、この分野での普及サービスや情報は不足している。一般的に魚は好んで消費されず、多くの国民は栄養価の高いものであると認識していない。商業的な漁業は、81年のEECによる「リフトバレイ漁業プロジェクト」によって開始された。また、女性の漁業従事者はほとんどおらず、数少ないそれらの人々は、おもに魚の加工を行っている。しかし、漁業分野における女性の参加に関する正確な情報はない。(KUAWAB,1997)。

2-4 経済活動

- 1) 8割の女性が農業に従事しているため、経済活動に組み込まれないことが多い
- 2) 女性は学校教育・職業訓練の不足から、低賃金の単純労働や補助的な事務職に就くことが多い
- 3) 数多くの離婚女性や未亡人が生活苦のため農村から都市に移住し、家政婦、売春婦、市場の小売業などのインフォーマルセクターに従事している

◆概況

1975年に中規模企業の多くが国有化されて以来、公営企業はエチオピア経済の中核的存在となっている。企業は所轄する省庁を通じて管理され、競争原理からはずされてきたため、柔軟性に欠け生産効率も低く、国家経済低迷の一因にもなっている。公営企業数は200以上で、その過半数は工業省傘下の製造業分野で、飲料、製糖、繊維、半加工皮革、板金などを中心とした公営企業が75%以上の生産を行っている。銀行、保険などの金融部門ではすべての企業が国営である。一方、農業部門では、公営企業は面積、生産高ともに5%を占めているにすぎない。

1984年の国勢調査によれば、国民の67%は経済活動に従事しており、就業者数は農業、サービス関連、工業の順に多い。公式の失業率は都市で7.9%、農村部で0.4%で全体では1.2%と低いが、不完全就業率は非常に高く、農村部では80%にもものぼる。そのため上述の公共事業体は、失業対策として余剰労働力を多く抱えている。内戦と旱魃による離散者の移住などにより、近年、都市部では急速に人口が増加しており、完全失業率が年率10%の勢いで上昇している。この背景には、卒業者の専門技能不足、経済活動の拡大速度の遅さなどの原因も指摘されている。

鉱工業における女性労働者の割合は、職種によってかなり異なる。生産労働者において、総労働力の40.9%は女性である。行政、技術、事務関係の分野に関して、女性労働者はわずか24.9%であるのに対して、男性労働者は75.1%であった。多くの男性が行政事務に従事している一方で、女性は補助的な仕事に就く場合が多く、給与も少ない。

◆労働参加

女性の8割は農業に従事しており、女性はあらゆる農作業に加え、家事・育児をこなし、地域の活動にも参加している。しかし、これらの活動は所得を創出する活動ではないため経済活動の中に組み込まれないことが多い。農村女性の中には小売業や陶器作りなどのインフォーマル・セクターで働く女性もいるが、これらの女性の存在も経済活動の統計からは見えてこない。

農業以外の分野での女性の社会進出を阻む要因としては、健康上の問題や夫が妻の労働参加に賛成しないことが挙げられる。エチオピア憲法の第36条では、男女の雇用機会均等・同一賃金を認め、さらに女性に配慮した労働環境、保健サービス、妊娠・出産期間中の休暇を提供することなどが保証されているが、現状は、日雇い、パートタイム、出来高払いの労働者として働いている女性が多い。

◆雇用労働

都市部では女性は男性と比べて技術レベルの低い、昇進や昇給の見込みのない仕事に従事している。仕事内容は単調で、短期間でできるものが多く、生産過程における技術的な知識を必要としない。産業分野で見ると特に女性の参加の多い分野は、食品加工、服飾、縫製、ゴム、化学薬品分野である。

労働省の統計によれば、女性の労働力人口のうち、事務職に就く女性の比率は24.86%と男性の中での比率より高い一方で、意志決定権があり報酬も高い管理職に就く女性は0.25%である。政府職員の中でも女性は局長や部長というより秘書や補助的な事務職に就くことが多い。保健分野では医師より看護婦や衛生士に女性が多く、教育分野では学校経営者や大学の講演者より初等教育の教員に女性は多く見られる。

◆インフォーマル・セクター

インフォーマルセクター従事者の42%が男性であり、58%が女性である。分野別での女性労働者の割合は、貿易、ホテル及びレストラン経営の分野で男性よりも多い。都市部で働く女性の4分の3が離婚者、独身者、あるいは未亡人であり、生活を支える雇用を求めて農村部から都市に移住した人である。しかし、十分な学校教育や職業訓練を受けておらず、また、新規事業を始める資本金もないことから、家政婦や売春婦として働く女性が多い。その他のインフォーマル・セクターとして代表的なものは薪運び／薪売り、市場の小売業である。しかし収入は日銭を稼ぐのがやっとで、生活水準は平均以下であることが多い。野菜や香辛料を売るための地方の市場は舗装整備されておらず、雨期には野菜が腐りやすい上に、女性の健康に悪影響を及ぼしている。このため世銀支援によるプロジェクトでは市場の改善を行っている。

このセクターに従事することと教育水準に密接な関係があり、このセクターに従事する女性の約60%が非識字者であり、わずか3.79%が公的に、3.25%がインフォーマルな職業訓練を受けているだけである。また、このセクターにおいて、92.95%の女性が職業訓練を全く受けていない。

表1 主要労働指標

指標	全体 (%)	女性 (%)	男性 (%)
成人労働人口に占める女性比率 1990年	40		
稼働所得割合 1993年	100	33.4	66.6
失業率	N.A.	N.A.	N.A.

出典：人間開発報告書1996

表2 職種別労働力参加率

職種	女性 (%)	男性 (%)
専門・技術職	19.10	21.48
管理職	0.25	1.04
政府職員、および事務職	24.86	17.19
販売業	0.66	0.73
農業	15.52	16.66
製造業	25.00	30.39

出典：Ministry of Labour and Social Affairs, 1990 (CEDAW)

表3 インフォーマルセクターにおける産業別男女比

	男性 (人)	女性 (人)	総計 (人)	男性 (%)	女性 (%)	総計 (%)
農林水産業	13,105	1,605	14,710	89.1	10.9	100.0
鉱業	383	139	522	73.4	26.6	100.0
製造業	48,334	127,300	175,634	27.5	72.5	100.0
建設業	5,882	-	5,882	100.0	-	100.0
貿易、ホテル、 レストラン経営	71,082	77,784	148,866	47.7	52.3	100.0
運輸	2,403	12	2,415	99.5	0.5	100.0
サービス	11,593	6,275	17,868	64.9	35.1	100.0
総計	152,782	213,115	365,897	41.8	58.2	100.0

出典：Report on Urban Informal Sector Sample Survey, December 1996, Statistical Bulletin 174, May 1997.

表4 都市部・インフォーマルセクターでの識字率と訓練の男女比

	男女 (人)	男性 (人)	女性 (人)	男女 (%)	男性 (%)	女性 (%)
非識字	279,607	53,747	225,860	47.8	26.69	58.89
識字	305,305	147,652	157,653	52.20	73.31	41.11
総 計	584,912	201,399	383,513	100	100	100
公的訓練	15,645	9,883	5,882	5.12	8.54	3.79
非公式訓練	18,792	11,883	5,129	5.50	7.90	3.25
訓練なし	272,872	128,331	148,541	89.38	85.58	92.95
総 計	305,308	147,857	157,852	100	100	100

出典：同 上 Distribution of Informal Sector Operators by Sex, Type of Training and Literacy Status 1996-Urban

3 W I D／ジェンダー関連援助実績

関連資料に明記なし。

4 情報入手可能組織／人材リスト

名称	実績 (プロジェクト内容 /期間など)	連絡先
Abebech gobena Orphanage and School	地域14,4における家族計画	
Action Aid Ethiopia (AAE)	家族計画	P.O.Box 1261 Tel. 65 46 75 Contact Person: Mr. Thomas Joseph
Action Internationale Contre la Fain. (AICF)	家族計画、職業訓練	P.O.Box 2357 Addis Ababa
Africa Village Academy	家族計画、女性に対するクレ ジットなど	P.O.Box 70099 Addis Ababa Tel. 20 16 83 Contact Person: W/z Kibre Dawit
Agency for Co-operation and Research in Development (ACORD)	調理用ストーブの設置	P.O.Box 12377 Addis Ababa Tel. 18 36 14 Contact Person: W/z Desta Solomon
Canadian Physician for Aid and Relief (CPAR)	家族計画、女性のためのクレ ジットなど	P.O.Box 2555 Addis Ababa Tel. 16 16 49 Contact Person: Ato Getachew Abegaz
Lutheran World Federation	水供給	P.O.Box 40132 Addis Ababa Tel. 55 32 88 Contact Person: Mr. Paavo Faern
Norwegian Church Aid (NCA)	家族計画、女性のための所得 向上計画など	P.O.Box 1248 Tel. 51 29 22 Contact Person: Mr. Kjell Solberg
Oxfam/UK	家族計画、女性のための所得 向上計画など	Tel. 61 33 44 Contact Person: Mr. Chir Mason
Save the Children Fund/UK (SCF/UK)	家族計画、水供給など	P.O.Box 7165 Addis Ababa Tel. 61 11 77 Contact Person: Mr. Benjamin Foot
Save the Children Federation/ USA (SC/US)	家族計画、女性のための所得 向上計画など	P.O.Box 387 Addis Ababa Tel. 51 15 61 Contact Person: Mr. James D. Christ
Selam Environmental Development Association (SEDA)	家族計画、女性のための所得 向上計画と水供給	P.O.Box 8577 Addis Ababa Tel. 11 83 83 Contact Person: Ato Girma Dahe Roba
SOS Sahle International/UK (SOS SAHEL)	女性のための所得向上計画と 水供給システムの改善	P.O.Box 3262 Addis Ababa Tel. 18 95 85 Contact Person: Ato Feyera Abdi
Terre des Hommes Lausanne (TDH.L)	家族計画と所得向上計画	P.O.Box 6479 Addis Ababa Tel. 51 38 35 Contact Person: Mr. David Christie
World Vision International/Ethiopia (WV/E)	女性のための貯蓄システムと 家族計画	P.O.Box 3330 Addis Ababa Tel. 61 05 50 Contact Person: Ato Mulugeta Abebe

5 関連文献リスト

Women in Development A country Profile, Ethiopia

6 当調査実施に関する情報

◆ローカル・コンサルタント

KUAWAB Business Consultants (PLC)

◆面談者

なし。

7 引用文献

国際協力推進協会、1994、「経済協力シリーズ第3版：エチオピア」、国際協力推進協会

UNDP、1996、「人間開発報告書1996」、UNDP

UNICEF、1996、「世界子供白書1997」、UNICEF

Convention on the Elimination of All Forms of Discrimination against Women(CEDAW), 1993, Consideration of Reports Submitted by States Parties under Article 18 of the Convention, CEDAW.

EMIS-Ministry of Education,1996, Education Statistics Annual Abstract 1987 e.c., EMIS-Ministry of Education.

Family Health Department, Ministry of Health, 1994, Maternal and Child Health in Ethiopia, Ministry of Health.

Institute of Ethiopian Studies, Addis Ababa University, 1991, Gender Issue in Ethiopia, Addis Ababa University.

Office of the Prime Minister, The Transitional Government of Ethiopia, 1993, National Policy on Ethiopian Women, Government of Ethiopia.

SIDA, 1992, Women and Men in Ethiopia, SIDA.

UNICEF, 1993, Children and Women in Ethiopia: A Situation Report, UNICEF.

WHO, 1995, Health Sector Profile: Ethiopia, WHO.

KUAWAB Business Consultants (PLC) (KUAWAB), 1997, Women in Development A country Profile, Ethiopia, KUAWAB Business Consultants (PLC) , Addis Ababa.

World Bank, 1997, Country Gender Profile: Ethiopia (Draft), World Bank.